

別添 1（参考：令和 5 年度承認済みの計画）
議案①：1～7 参照
議案②：12～16 参照

生活交通確保維持改善計画（地域内フィーダー系統確保維持計画を含む）

令和 6 年 3 月 15 日

（名称）和歌山市公共交通政策推進協議会

生活交通確保維持改善計画の名称

和歌山市地域内フィーダー系統確保維持計画

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

和歌山市においては、JR和歌山駅や南海和歌山市駅と大阪方面を結ぶJR阪和線や南海電鉄南海本線を軸に、市域内に路線バスが公共交通ネットワークを形成している。総合病院などの医療機関、大学、公共施設は市中心部に多く立地している。

新幹線や空港など広域交通の拠点であり、大規模な商業施設や企業が多い大阪方面へのアクセスやJR和歌山駅や南海和歌山市駅から市中心部への移動は、通勤通学での利用者に加えて、車を運転できない高齢者等の生活に必要な不可欠な交通として路線バスが機能している。

また、鉄道駅やバス停へ結節する地域バス等が市郊外部から大阪方面や市内中心部への支線の役割を果たしている。

しかしながら、高低差などから地理的に路線バスが参入し難い地域や、少子高齢化や車社会の進展等によりバス路線を維持できなくなってしまう地域など交通不便地域の拡大が課題となっており、地域交通の導入が望まれている。

こうした状況の下、地域住民が主体となって運営し、民間の交通事業者が運行、行政が支援を行う官民連携型の地域交通として、平成 25 年度に地域バス紀三井寺団地線が、令和元年度に加太地区デマンド型乗合タクシーが本格運行を開始した。

紀三井寺団地線の継続的な運行により、車を運転できない高齢者等の移動手段として、地域バスが認知されはじめ、他の公共交通が不便な地域でも令和 3 年 11 月から 12 月、令和 4 年 11 月から令和 5 年 2 月の間、地域バスの実証運行を行った。

実証運行中の利用者アンケートや利用実績の分析、住民の要望や課題を整理し、持続性が見込まれる 2 地域において令和 5 年秋より本格運行の開始を予定している。

本計画は、以上の経緯を踏まえ、交通不便地域における住民の外出機会を創出するとともに、既存の鉄道やバス路線、商業施設等に接続することで、地域公共交通や経済の活性化を図っていく官民連携型の支線形成を目的としている。

2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果

(1) 事業の目標

和歌山市は、平成 31 年 3 月に「和歌山市地域公共交通網形成計画及び和歌山市都市・地域総合交通戦略（以下、「地域交通計画」）」を策定し、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて総合的な交通施策を推進している。

定性目標：基幹的公共交通軸へつながる交通手段の確保（P69）

実施施策：官、民、地域連携によるネットワーク形成（P89）

公共交通不便地域における地域が主体となった地域内交通の導入検討（P91）

地域交通計画の目標や施策等を踏まえ、地域公共交通確保維持事業における定量的な目標値を設定する。

令和 6 年度目標値	利用者数	収支率
木本・西脇線	4,824	10%以上
有功線	5,076	10%以上
合計	9,900	

木本・西脇線及び有功線は令和 5 年 11 月 1 日より運行開始を予定している。定時定路線の乗合バスであるため、往路復路いずれかで 2 人以上が乗りあうよう 1 往復 3 人の利用を目標値として補助対象期間の利用者数を設定している。

また、持続可能な運行を確保するため、既に本格運行を開始している地域バス紀三井寺団地線（※補助対象外路線）の収支率を参考に収支率の目標値を設定している。

なお、今後の目標については利用実績に基づき、利用促進による改善を目指すものとする。

(2) 事業の効果

和歌山市地域内フィーダー系統確保維持計画の対象路線を維持することにより、交通不便地域である木本、有功地区の日常生活に必要な移動手段を確保することができる。また、病院や商業施設を経由し、鉄道など既存交通に接続することで、外出機会の創出や地域公共交通や経済の活性化などの効果が期待できる。

3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体

2. で掲げた目標達成のため、官、民、地域で役割を分担し、連携しながら地域バスの持続的な運行を目指していく。

運営協議会（地域）

- ・ 運行計画の策定
- ・ 住民への周知
- ・ 利用実態調査
- ・ 利用促進活動の実施
- ・ 協賛、連携企業の募集

和歌山市（官）

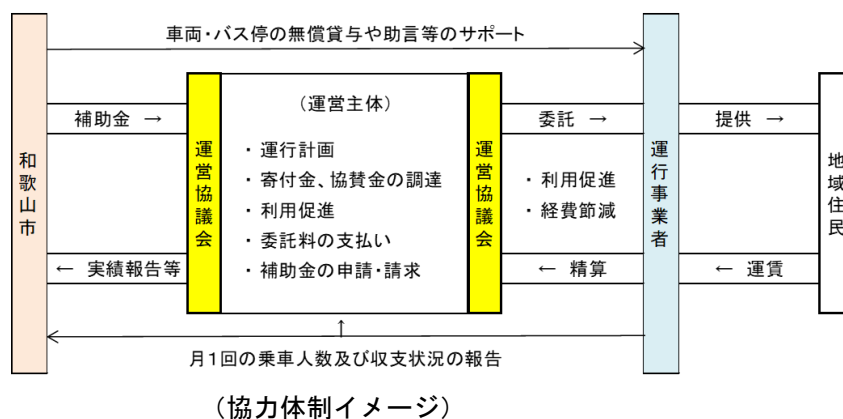
- ・ 運営協議会（地域）が安定した地域バス運営をできるよう助言を行う
- ・ 補助金など財政面での支援
- ・ 運営協議会と連携した住民への周知、利用促進案の検討
- ・ 既存交通と地域交通の連携調整

国（官）

- ・ 補助金など財政面での支援

運行事業者（民）

- ・ 運行実績の報告
- ・ 安全なバス運行の実施
- ・ 経費節減の提案
- ・ 運営協議会と連携した利用促進活動の実施



4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者

地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表1」添付（事業者未定）

5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の負担者
<p>地域運営協議会への補助金額については、和歌山市が負担し、運行経費から運賃収入、協賛金、寄付金、国庫補助金を差し引いた金額とする。</p>
6. 補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称
<p>(運行費補助) 和歌山バス那賀株式会社 (有功線)、ユタカ交通株式会社 (木本・西脇線)</p> <p>(公有民営方式車両購入費補助) 和歌山市公共交通政策推進協議会</p>
7. 補助を受けようとする手続きに係る利用状況等の継続的な測定方法 【活性化法法定協議会を補助対象事業者とする場合のみ】
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者アンケート ・住民ヒアリング
8. 別表1の補助対象事業の基準ニただし書に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要 【地域間幹線系統のみ】
※該当なし
9. 別表1の補助対象事業の基準ハに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」認めた市町村の一覧 【地域間幹線系統のみ】
※該当なし
10. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項 【地域間幹線系統のみ】
※該当なし
11. 外客来訪促進計画との整合性 【外客来訪促進計画が策定されている場合のみ】
※該当なし

<p>12. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要 <u>【地域内フィーダー系統のみ】</u></p>
<p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表 5」添付</p>
<p>13. 車両の取得に係る目的・必要性 <u>【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</u></p>
<p>有功線で使用しているバス車両は、運行事業者が所有する平成 23 年式の車両を活用して運行しているが、乗合自動車の耐用年数を大幅に上回る 8 年が経過しており、早急な買い替えが必要になっていることから、安全な輸送を確保するために、車両を 1 台購入する必要がある。</p>
<p>14. 車両の取得に係る定量的な目標・効果 <u>【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</u></p>
<p>(1) 事業の目標</p>
<p>有功線の収支率を 10%以上（実証運行時 7.8%）とする。</p>
<p>(2) 事業の効果</p>
<p>有功線を維持することにより、有功地区の公共交通不便地域の高齢者等の日常生活に必要不可欠な移動手段が確保され、外出促進・地域活性化にもつながる。また、幹線・支線のネットワークが連携することで、効率的な運行体系が実現できる。</p>
<p>15. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者又は地方公共団体、要する費用の負担者 <u>【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】</u></p>
<p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表 8」添付 なお、和歌山市が国庫補助金を差し引いた差額分を負担することとしている。</p>

16. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における 収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用 した利用促進策） 【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】	
【車両の代替による費用削減等の内容】 新たに取得する車両を活用することで、燃費基準が向上し、また車両の修繕費や 検査費用など車両に係る費用を約10%抑制できる見込みとなっている。 （参考） ハイエスコミューター（2010.5～2012.5モデル）ディーゼルエンジン 総排気量 2,982ℓ 燃費消費率 10.2km/ℓ ハイエスコミューター（2024.1～モデル）ディーゼルエンジン 総排気量 2,7542ℓ 燃費消費率 11.5km/ℓ ※トヨタ ハイエスコミューターカタログ記載の数値 【代替車両を活用した利用促進策】 利用者のニーズに合わせら運行ダイヤの見直し 小型車両を活用した地域コミュニティの創出	
17. 貨客混載の導入に係る目的・必要性 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】	
※該当なし	
18. 貨客混載の導入に係る定量的な目標・効果 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】	
（1）事業の目標	
※該当なし	
（2）事業の効果	
※該当なし	
19. 貨客混載の導入に係る計画の概要、要する費用の総額、内訳、負担者及び負担 額 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】	
※該当なし	
20. 協議会の開催状況と主な議論	
○平成 28 年 7 月 22 日 協議会設立 ○平成 31 年 3 月 26 日 和歌山市地域公共交通網形成計画及び和歌山市都市・地域総合交通戦略 の原案について 【承認】 ○令和 4 年 6 月 2 日 地域バス実証運行について 【承認】 ○令和 5 年 4 月 27 日 ・ 令和 4 年度決算及び令和 5 年度予算案について 【承認】 ・ 地域バスの実証運行結果及び今後の計画について 【承認】 ・ 交通不便地域指定申請及び地域内フィーダー系統補助金について 【承認】 ・ 和歌山市地域公共交通計画及び和歌山市都市・地域総合交通戦略について 【承認】 ○令和 5 年 6 月 29 日 ・ 地域内フィーダー系統確保維持事業計画認定申請について 【承認】 ○令和 6 年 3 月 15 日 ・ 地域内フィーダー系統確保維持事業計画変更認定申請について 【承認】	

21. 利用者等の意見の反映状況	
運営主体が地域住民からなる運営協議会であり、経由する商業施設や本数など利用者の意見に重点を置いた計画としている。	
22. 協議会メンバーの構成員	
公共交通事業者等	和歌山バス株式会社取締役社長 西日本旅客鉄道株式会社和歌山支社副支社長兼地域共生室課長 南海電気鉄道株式会社 公共交通グループ経営企画部課長 和歌山電鐵株式会社取締役総務企画部長 南海フェリー株式会社取締役営業部長 公益社団法人和歌山県バス協会専務理事 一般社団法人和歌山県タクシー協会会長 一般社団法人和歌山県ハイヤー・タクシー協会専務理事 和歌山県交通運輸産業労働組合協議会バス部会長
関係行政機関	近畿地方整備局和歌山河川国道事務所副所長 和歌山県海草振興局建設部副部長 和歌山県企画部地域振興局総合交通政策課長 和歌山県警察本部交通部交通規制課長
地方運輸局	近畿運輸局和歌山運輸支局首席運輸企画専門官（輸送・監査部門） 近畿運輸局和歌山運輸支局首席運輸企画専門官（企画調整部門）
市民代表	和歌山市女性会議連絡会副会長 わかやま NPO センター理事長 一般社団法人和歌山青年会議所副理事長
学識経験者	和歌山大学経済学部教授 一般社団法人和歌山社会経済研究所研究委員
和歌山市	和歌山市都市建設局都市計画部 都市計画部長 和歌山市福祉局社会福祉部 社会福祉部長兼社会福祉事務所長 和歌山市都市建設局道路河川部 道路河川部長 和歌山市産業交流局観光国際部 観光国際部長

【本計画に関する担当者・連絡先】

（住 所） 和歌山市七番丁23番地

（所 属） 和歌山市都市計画部交通政策課

（氏 名） 事務副主査 北東 真由美

（電 話） 073-435-1016

（e-mail） kotsuseisaku@city.wakayama.lg.jp